

2012年3月23日

No.147

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

3月21日に**又市征治副党首**は、衆議院で可決され参議院に付託されている2012年度政府予算案について、予算委員会において消費税増税問題を取り上げ政府の見解を質しました。

財政危機の原因は現在の経済システムと政府の減税政策にある

冒頭、**又市副党首**は、この間、GDPが5割増大しているものの税収が20年前に比較して20兆円減少していることを指摘して、その原因は現在の経済システムの問題であり、政府の減税政策にあるのではないかと政府の見解を質しました。**安住財務大臣**は、又市副党首と同じ問題意識をもつとしながらも税収が上がればよい社会というわけではないし、景気変動にかかわりなく一定程度の税収は必要だと主張しました。しかし**又市副党首**の具体的追及によって、減税政策によって税収が減少したことも認めました。

税収に占める間接税の増大は、税の応能負担原則に反するのではないか

さらに**又市副党首**はこの20年間に国税収入に占める直接税の割合が73.7%から56.3%へと、間接税が26.3%から43.7%へと変化しており、税の応能負担が揺らいでいると指摘しつつ、23年度の税制改正大綱では、「税制の累進構造の回復を図ります」と記載されているが、言っていることとやっていることが違うのではないかと批判しました。これに対し**財務大臣**は、今年度、不十分かもしれないが所得税の累進率を高めた。しかし累進率を高めるだけでは財源確保は困難だとし、消費税増税を正当化しました。

消費税増税は内需拡大に逆行する施策と追及

さらに**又市副党首**は、国家公務員の賃下げ、消費税増税は内需を冷え込ますだけでありデフレ脱却の政府方針に反すると追及しました。これに対し**財務大臣**は、デフレ脱却なしに日本経済の成長はないと言いつつ、この間の賃金の低迷・低下傾向に触れることなく消費税増税による社会保障の充実が国民の不安感を払拭し内需拡大につながると強弁しました。

法人課税強化に向けた国際的イニシアを求める

最後に**又市副党首**は世界的に財政危機が深刻化するなか、世界的な法人税の切り下げ競争を停止するように各国に呼びかけるべきだと述べるとともに、内部留保を貯め込む大企業に対する課税強化を求めました。**財務大臣**は法人税率に対する国際協調の必要性を認めつつ、雇用を維持するためにも企業には成長してもらう必要があると述べるのにとどまりました。



写真は3月9日の決算委